政策コメンテーター報告（第3回、意見照会期間：2015年4月1日～4月15日） 持田　信樹：東京大学大学院経済学研究科教授

質問事項		記述式回答
経済再生と両立する財政健全化		
1	以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。 ①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革 ②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」	地方公共団体レベルでの取り組みを紹介したい。京都府は平成21年に府内25市町村の参加する京都地方税機構を広域連合として設立した。設立目的は納税者の利便性の向上と効率化、公平な税務行政の確立である。具体的には滞納案件を機構に移管して整理を行ったり、法人関係税の課税事務や電算システム整備を行ったりしている。これによって徴税コストの8割を占める人件費の節約、税収のアップ（平成22年度から平成24年度の増収効果は22億円）、コンビニやクレジットカードでの納税による利便性向上などの成果が上がっている。今後の課題として人材の育成や課税業務での一元化が検討されている。
2	2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。	基本的な道筋は、消費税10%引き上げて2015年度PB赤字半減目標達成して、さらなる社会保障会改革による歳出見直しを議論し、必要があれば追加増税を議論だったと理解。しかし消費税率の引き上げ延期によって変更が不可避。2つの可能性がある。A説＝成長率>金利の場合、財政カンフル・法人税減税によって経済成長→税収増→債務残高対GDP下げていく。B説＝金利>成長率の場合、PBを2020年までに均衡させてその後に政府債務残高対GDP比を下げる。私の意見はB説に近い。第1は国際公約となっているPB均衡は利息の返済を追い貸しに頼る貸出条件緩和先の基準。第2に名目的な経済成長では歳出も物価に連動して増加するので財政収支は悪化。第3に「数年で20%台に下げる」法人税減税の恒久財源が不透明。よってPB改善を中心に夏の計画をまとめるべき。社会保障、社会資本整備、教育など国・地方を通じた歳出効率化に向けた取り組み。国が法令や国庫支出等で基本的枠組みを定めている部分の制度改革や運用の見直し。